



IFES Issues and Analysis - NO.89 [2020-01] Jan. 7, 2019

北朝鮮の「新しい道」、「長期戦に備えた正面突破」



李寬世
慶南大極東問題研究所長
kslee712@kyungnam.ac.kr

北朝鮮では今年、金正恩(キム・ジョンウン)委員長の肉声の「新年の辞」がなく、朝鮮労働党第7期第5回総会の結果のみが公開した。12月28日から始まった総会は2019年の最後の日であり、北朝鮮が米朝対話の期限と定めていた12月31日に閉会した。従来の新年の辞に構成や内容が類似していることから、今年は総会の結果発表が新年の辞に代えられたとみられる。

金正恩委員長は直面した障害や難関を分析評価し、社会主義建設を一層促進させるための決定的な対策を講じるため、今回の総会を招集したと明らかにした。2019年から2020年へと年が変わる時期に開催した総会を通じ、社会主義強国建設に向けた大枠とともに、新年の辞と同じように2020年に達成すべく細かな課題まで提示した。今回の総会に中央委員会の委員、候補委員だけでなく、党中央委員会と国家機関の実務担当者、道人民委員長、道農村経理委員長、市郡党委員長をはじめ、軍機関など重要部門の関係者まで傍聴人として出席させたのもそのためとみられる。単純に新年の辞の放送を通じた方向提示ではなく、金正恩委員長自らが取り組むべき課題を決定・指示し、それらを必ず達成しなければならないと示していることから、2020年が様々な側面で厳しいものになるということを示している。

今回の総会のキーワードは「長期戦に備えた正面突破」である。これは新しい道というより、今後は米国を通じた道だけに目を向けず、自分のやり方で「自分の道」を歩むということを示している。ハノイでの米朝会談の決裂は北朝鮮をして2018年から続いた米朝対話への期待と希望が間違っていた道であったと判断させた。昨年4月の党第7期第4回総会と最高人民会議第14期第1回会議以降、米朝対話の期限を年末に定めながらも、この8か月間、金正恩委員長と北朝鮮が経済・軍事など各分野で見せた行動は2018年と比べ迷いがなかった。北朝鮮の新しい道である「正面突破戦」はすでに予見されたことだった。

4月の政策路線の変更から見てみると、金正恩委員長は、最初に先端戦略兵器を手にした国防科学技術の飛躍を掲げている。これは何よりも軍事分野の成果を前面に出し、人民の安全保障面での憂慮の解消や軍権掌握を確固にするとともに、対外的な脅威に屈しないという強硬な対外メッセージを伝える効果もある。その上で、正面突破をするしかない理由について米国に的を絞っている。これは北朝鮮人民が厳しい2020年を送らなければならない、また経済開発5カ年戦略の成果が不透明な状況であるとの原因を米国に転嫁し「正面突破戦」選択の大義名分と正当性をつくるためのものとみられる。

北朝鮮は米朝対話で米国が時間稼ぎをし、圧殺するための二重的な態度を見せていると非難しながら、現状を自力更生と制裁との対決に規定している。核問題が解決するとしても米国の脅威は終わらないとの考えを示し、国の安全と尊厳、そして未来の安全は決して譲らないことを明確にしている。今後、北朝鮮が簡単には非核化の交渉テーブルに着くことはないことを示唆している。また、米国との長期的な対立と制裁の中で生きなくてはならないと言及しており、容易に終結する問題ではないことを自らも認識し、内部的に人的・物的な土台を極大化するなど、内部の力量を総動員する長期戦に臨むことを明確にしている。

北朝鮮の金正恩委員長は長期戦になる「正面突破戦」のためには各方面で内部的な力を強化しなければならないとし、基本的な戦線は経済戦線だと強調した。経済事業体系や秩序、内閣の統一的な指導と指揮保障など、経済土台の再整備を指摘しており、北朝鮮の経済に起こる変化が注目される。また、国家的な危機管理体系などについても言及しており、従来は新年の辞に含まれた国家事業全般に対して、今回は金正恩委員長自らが実務者に課題を指示する形となった。

北朝鮮は「正面突破戦」を後押しするため、政治外交的、軍事的に自主権と安全を保障するための攻勢的な措置を取るとしているが、これは「新しい道」の目的ではなく、手段である。造成された形勢に対処し、外交戦線をさらに強化するための「方略」を提起したとはいえ、これに関する具体的な言及がない。しかし、中国やロシアを中心に国際連帯や多国間交渉の枠組みを通じ、外交戦線を強化すると予想される。今回の総会の結果に、新年の辞に比べて米朝関係を除いては南北関係を含め対外関係に対する今後の方向や課題の提示がないのは、北朝鮮が2020年には経済発展など内部問題の解決に努力を集中するつもりであるとみられる。

一方、誰であれ北朝鮮には武力を使用できないよう軍事力を強化していくことが国防建設の目標だと言及し、戦略兵器の開発を継続すると明らかにした。「人民が受けた苦痛や抑制された発展の対価をきれいに受け取るための衝撃的な実際行動に移る」とし、近く新しい戦略兵器を目撃するだろうと指摘した。北朝鮮が言及した新しい戦略兵器は12月に東倉里のエンジン実験場で実施したエンジン実験に関連した兵器である可能性が高い。固体燃料のICBM、多弾頭ICBM、戦略ミサイル搭載の新型潜水艦などが考えられる。新しい戦略兵器登場の可能性に言及したことは、明示的に明かさなかったが、2018年4月20日の党第7期第3回総会で核実験とICBM発射実験を中止するとしたモラトリアム宣言のうち、ICBM発射実験を破棄する可能性もあることを示唆したものである。

北朝鮮が「核抑止力強化の幅と深度は米国の今後の朝鮮に対する立場次第で上向調整される」と言及したのは依然として多少の米朝交渉の余地や米国に対する期待を見せておいたとの解釈も可能だ。だが、楽観はできない。北朝鮮は「対朝鮮敵視政策を最後まで追求するなら、朝鮮半島の非核化は永遠にない。米国の敵視政策が撤回され、朝鮮半島に恒久的かつ強固な平和体制が構築されるまで戦略兵器の開発を継続する」とした。北朝鮮の発言は文字どおり、米国が制裁や敵視政策を維持するか、一層強化すれば、核武力の質的量的な強化の速度が加速する可能性がある」と解釈する方が妥当だ。北朝鮮が核保有国戦略を取っていることから、今後の米朝交渉は容易ではないことがうかがえる。

北朝鮮が「正面突破戦」に進むといっても、永遠に米国との関係を終結するわけではない。依然として北朝鮮にとって最も魅力的な突破口は米国を通じた解決になるしかない。2020年、北朝鮮が今回の総会で提示した経済発展など内部的な課題を解消し、労働党創建75周年を盛大に記念し、2021年春に第8回党大会を開催すれば、米国の大統領選が終わり、前半に新しい陣容が整った後、本格的な米朝交渉の第2ラウンドが始まる可能性がある。しかし、問題は寧辺と東倉里が生きている限り、2021年の代価は今とは異なることである。

重要なのは2020年の米朝関係がどのような方向に進むとしても、南北関係と朝鮮半島情勢が肯定的な方向に進むと楽観することが難しいということである。米朝関係と南北関係が同じ方向に運動して動くという根拠のない希望を捨てなければならない。2018年の新年の辞で平昌五輪への参加と南北対話に言及し、2019年には金剛山観光と開城工業団地の条件のない再開に言及した北朝鮮だった。今回の総会の結果には南北関係への言及が一切なかったことをどう解釈すべきなのか。総会の結果に「米国とそれに追従する敵対勢力に引き続き甚大な打撃を加える」との表現が韓国を狙ったメッセージのように聞こえ、残念である。2020年の米朝対話の再開のため、現実的に韓国に何ができるのか。米朝対話を待つのではなく、自分にとっての南北関係、すなわち朝鮮半島の平和を自らがつくっていく勇気と具体的な実践力を持つべきだ。これまで米朝関係に運動され、自律的ではなかった南北関係ではなく、新しい南北関係の見直しが必要な時期である。

南北の「新しい道」をつくっていかなければ、いつにも増して厳しい状況になりかねない。外交戦線の多角化を通じた南北問題解決のための試みが必要である。米国だけに依存し問題を解決するのではなく、中国、日本、ロシアなど周辺国との緊密な協力を通じたアプローチ、解決努力がなければならないはずである。

[MORE ARTICLES](#)

—上記の究所の公式な立場を示すものではありません。

—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 ifcs@kyungnam.ac.kr

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,
Republic of Korea
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707
EMAIL. ifcs@kyungnam.ac.kr